

HAPEE ハッピーメール MAIL

Hiroshima international Access and Promotion of Economic Exchange

発行：ひろしま産業振興機構 国際ビジネス支援センター
〒730-0052 広島市中区千田町 3-7-47
TEL：082-248-1400 FAX：082-242-8628

★ バックナンバーは産振構HP「拠点別レポート」から

【Mail Magazine 知っ得情報】
メルマガでは国、県、市町、産業支援
機関等及び産振構の公募イベント助成
金情報などのご案内をいち早く皆様に
お届け致します（右記のQRコードで
閲覧できます。）。
※ 毎週木曜日配信



（公財）ひろしま産業振興機構発行

「おいしい笑顔の世界に届けよう」

【賛助会員】 クニヒロ株式会社
代表取締役社長 新谷 真寿美 氏



弊社は、生カキの販売を1957年（昭和32年）に豊田郡安芸津町にて創業、1970年（昭和45年）國広水産株式会社を尾道市において設立しました。現在は生カキをはじめとする生鮮魚介類の加工販売、冷凍・冷蔵食品の製造販売を行っております。

日本のカキの生産量は中国、韓国に続き世界第3位となっています。国内市場において広島カキの生産量は全国1位を誇り、全国60%以上のシェアを占めています。また、広島のカキ養殖の歴史を辿ると、400年以上前の室町時代の終わり頃には始まっていたと言われています。「プリッとした食感」と濃厚な味わいが、栄養豊かで波が穏やかな瀬戸内海で育った広島のカキの特徴です。

アジアやヨーロッパ、オセアニアなどでもカキ養殖が行われており世界中で食べられている人気食材の1つです。カキには、必須アミノ酸

を含むタンパク質をはじめ、カルシウムや亜鉛などのミネラル類など豊富な栄養素が多く含まれており“海のミルク”と呼ばれ、喜ばれています。

長期ビジョンとして「おいしい笑顔の世界に届けよう!」を掲げております。2021年9月、カキ商品の輸出に向けた基盤を整えるため本社社屋の隣に生カキ加工場を新設しました。今後は海外マーケットに目を向けて広島産カキの「プリッとした食感」を世界中に届けたいというのが弊社の願いです。

ひろしま産業振興機構様や会員企業の皆様には多大なご支援をいただき感謝申し上げます。微力ながら地域社会に貢献できるように地道に取り組んで参ります。今後ともご指導の程よろしくお願い申し上げます。

CONTENTS

ハッピーメールは、回覧して皆様でお読みください。

巻頭言	おいしい笑顔の世界に届けよう	クニヒロ株式会社 代表取締役社長 新谷 真寿美 氏	1
海外 レポート	シンガポール	持続可能な未来へ、環境対策を進めるシンガポール	2
	チェンナイ	コロナ禍のインド航空業界動向とDX事情	3
	ホーチミン	物流費上昇に伴う輸出競争力低下の懸念	4
	バンコク	e-サービス税と最新のBOI措置について	5
	大連	大連市の次世代に向けた新たな経済発展への取り組み	6
	中国ビジネスQ&A	次々にオープンする会員制大型スーパーについて	7
お知らせ	ハッピーからのお知らせ		8

海外レポート | シンガポール

「持続可能な未来へ、環境対策を進めるシンガポール」 礎 知子

2020年の世界は新型コロナウイルスだけでなく、台風、大規模な山火事、洪水等、度重なる災害に見舞われました。それらの災害は「天災」とは呼ばれるものの、地球温暖化が背景にあると見られ、脱炭素化への関心がこれまでも増して高まっています。人口560万人のシンガポールの温室効果ガス排出量の割合は、世界の0.1%と微々たるものですが、脱炭素化に向け、環境対策を新たなビジネスチャンスにつなげようと様々なプロジェクトや政策が発表されています。

＜グリーンプラン2030を発表＞

シンガポールは、温室効果ガスの排出量を2030年までにピークの6,500万トンに抑え、その後は2050年の排出量を2030年の半分の3,300万トン/年に削減し、21世紀後半にネットゼロにする（温室効果ガスの排出量と吸収量を差引ゼロにする）、という目標を2020年2月に発表しました。2021年2月には、2030年までに国を挙げて取り組むべき環境政策の包括案「シンガポール・グリーンプラン2030（SGP2030）」を発表しました。SGP2030では取り組むべき課題として「都市の中の自然環境の創出」「持続可能な生活の推進」「クリーンエネルギーの活用」「グリーン経済の発展」「回復力のある未来の構築」の5つを挙げました。

その後数か月間で、2040年までにガソリン、ディーゼル燃料車の段階的廃止、再生可能エネルギー発電による電力の輸入、水素供給のサプライチェーン構築、環境配慮型事業への融資や政府保証及び中小企業支援、地球温暖化対策や環境プロジェクトなどの資金調達のためのグリーンボンドの発行、環境金融を扱う部署の設立、公共部門のCO2削減前倒し実施等の施策やプロジェクトが、次々と発表されています。

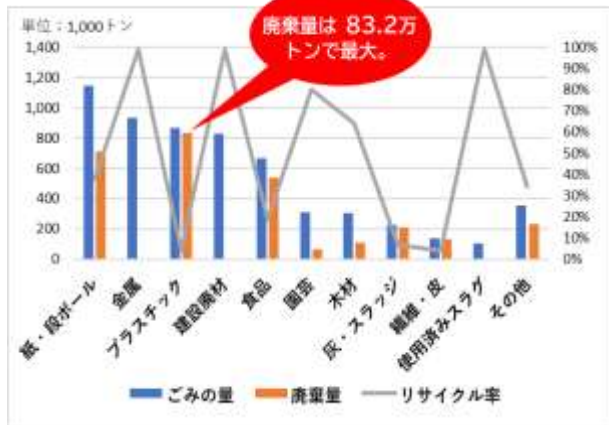
＜プラスチックごみ問題＞

取り組みの1つに、8月のプラスチック・リサイクル協会（PRAS）の設立があります。

シンガポール唯一のごみ埋め立て地は、本島の南8キロの海上、セマカウ島にあります。2035年あるいはそれ以前に満杯になると予想されており、ごみの排出量の削減が必須です。SGP2030では、2026年までに埋め立て地に送るごみを1日1人当たり20%削減、2030年までに同30%削減を目指していますが、達成にはごみの削減の他に、リサイクル技術の向上が欠かせません。リサイクルのネックとなっているのがプラスチックです。シンガポールで発生するごみ全体のリサイクル率は52%ですが、プラスチックについては4%。しかも、プラスチックごみの量は、紙、金属に次いで3番目に多く、2020年は約86万8千トンと全体588万トンの15%を占めました。

2020年のプラスチックごみのうち53%が産業界、47%が家庭と市場、屋台など生活密着サービスからの排出で、ほぼ半々です。現在、家庭から出るリサイクル可能なごみはリサイクル用のボックスに入れられ、それを業者が回収します。しかし「リサイクル」といっても実態は別です。食べ物の残りなどが混ざっていることが多々あり、報道によると40%はリサイクル不可の状況です。2021年3月に放映されたドキュメンタリーでは、ロケの日に持ち込まれた140トンの「リサイクル」品のうち、実際にリサイクルできたのはたった2トンでした。

【シンガポールの廃棄物とリサイクル率（2020年）】



＜プラスチックリサイクルプラント計画＞

こうした中、プラスチック・リサイクル協会はプラスチックボトルに特化したリサイクルプラントの設立計画を立てています。年間1億5千万本（シンガポールが消費する年間5億本の3割）をリサイクルするプラントの2023年末の稼働を目指し、ドイツのエンジニアリング会社のHTP GmbH & Co. KGと事業化調査を開始しました。調査の結果、投資家を募り来年半ばには資金調達を行う予定です。プラスチックリサイクルの研究機関も設立する計画で、リサイクルプラントの操業と同時に、本格的な研究業務も開始します。すでに、ノルウェーやカナダの大学とプラスチックリサイクルに関する知識や経験の交換で合意しました。

待ったなしの環境対策はビジネスチャンスでもあります。シンガポールはSGP2030の下、他にも数多くの環境技術・プロジェクトに関心を寄せていて、水素の分野では千代田化工建設（株）などの日本企業とも提携しています。今後、シンガポールにおける日本の環境技術の活躍する場が増えるのではないかと思います。

「コロナ禍のインド航空業界動向とDX事情」

田中 啓介

インド経済の中でもめざましい成長を見せている航空業界。IT 産業が豊かになって中産階級が増え、飛行機を利用した国内旅行が浸透してきたこともその背景にあります。近々インドの航空業界は世界第3位の規模になるとの見通しもあり、各地の空港整備が進む一方で、安い運賃を保っています。その理由の1つが、最新テクノロジーの積極的な導入によるオペレーションの効率化だと考えられます。

今回は、成長を続けるインド航空業界のDX事情の一部をご紹介します。

<2024年には世界第3位の市場規模へ>

インドの国内航空市場は、世界でもっとも急速に発達していると言われていています。CAPA Indiaによると、2021年度のインド全土の航空便利用者数は1億1,537万人にのぼる見込みで、さらに国際航空運送協会（IATA: International Air Transport Association）によると、インドは2024年に国内航空券の販売総額で世界第3位の規模になると言われています。

航空業界を語る上で切り離せないのが新型コロナウイルスの影響です。2020年のコロナの流行はインドの航空業界にも深刻な影響を与え、一時は国際便の全面停止にまで追い込まれました。ですが、2021年10月のフェスティバルシーズンには1か月間で約880万人が飛行機を利用するほどに客数は戻り始め（2019年のコロナ前の同月利用者数は約1,200万人）、さらにインド民間航空省（MoCA: The Ministry of Civil Aviation）は2021年7月に8つの新しい公立の飛行学校を5都市の空港に設けるとし、将来の航空業界の規模拡大に備え、パイロットの育成にも努めています。

<なぜインドの航空運賃は安いのか？>

インドの航空業界は急成長を遂げており、かつ、航空運賃は世界的に見てもかなり低水準に抑えられています。2017年に実施されたKiwi.comによる100kmあたりの国別航空運賃の比較では、インドは第3位にランクイン

しました。運賃の水準は、2021年現在でも当時から大幅な変動はありません。それでは、なぜこの運賃の安さを実現できているのでしょうか。主な理由に、①航空会社のビジネスモデルとデジタル化されたオペレーション、②インド政府による「UDANスキーム」の2つが考えられます。

<1 リースバック方式とデジタルオペレーション>

航空運賃が安い背景としてまず考えられるのが、所有している機体を売却すると同時に売却先からリースする方法「セール・アンド・リースバック」という手法の採用です。これにより、機体の利用を中断することなく資金調達を実現しています。また昨今、スタートアップ企業が提供するデジタル化のサービスを積極的に利用し、オペレーションの効率化・DXを推進する航空会社が増えていることも挙げられます。

<2 「UDANスキームとは」>

さらに、インドの航空運賃の安さに大きく貢献しているのが政府による「UDANスキーム」です。

UDANとは、ヒンディー語の「Ude Desh Ka Aam Naagarik」の略で、英語では「An aviation country for common citizen」、市民のために航空便を安価にすることを目的とした中央政府による地方間の路線への支援制度で、2016年10月にモディ首相のもと立ち上がりました。各地域のサービスが行き届いていない空港を航空便で繋ぐことで、中小規模の都市の経済発展を狙う政策のひとつであり、このしくみに参加する企業は、政府から一定のインセンティブおよび税金の減免を受けることができます。



【引用：インド空港局（AAI）のホームページ】

「物流費上昇に伴う輸出競争力低下の懸念」

石川 幸

＜ベトナム経済、底打ち・移行期＞

2021年11月上旬時点で、ベトナム国内のコロナ禍はやや落ち着きつつありますが、まだ新規感染者数が1,000人/日を超えるなど終息はしていません。

ベトナム統計総局の速報によると、2021年第3四半期（7～9月）の実質GDP成長率（推計値）は前年同期比マイナス6.2%となり、第2四半期のプラス6.6%対比でも大きく落ち込みました。ほぼ全ての業種がマイナス成長となり、ホテル・飲食がマイナス54.8%、運輸・倉庫がマイナス21.1%、卸・小売がマイナス19.9%、建設業がマイナス11.4%、水産業がマイナス4.9%、製造業がマイナス3.2%と悪影響が広がりました。

また、2021年通年の見通しは、年初目標だったプラス6.5%は困難で、プラス2.5～3.0%程度にダウンすると言われています。

＜CPI、やや上昇＞

同じ2021年第3四半期（7～9月）のCPI（消費者物価指数）は、対前年同期比プラス2.5%とやや上昇に留まりました。1～9月の累計はプラス1.8%で、今後も上昇が想定されるものの、通期目標であるプラス4.0%未満に収まると思われる。

＜物流コスト上昇による影響＞

前回2021年10月号のレポートでもお伝えしたとおり、各種コストの上昇に注意が必要と思われる。以下、物流費上昇にも関係する2つのニュース（主にベトナムのローカル産業・企業）をご紹介します。

1. 繊維加工・輸出

2021年1月～7月までの繊維業は、欧米の強い購買ニーズを背景に拡大基調で、輸出総額228億米ドルは、2020年同期比プラス50%以上となり、世界第2位の規模へ躍進していました。

しかしながら、社会的隔離政策下で混乱とリスク拡大に直面しました。主なリスクだけでも、材料確保（サプライチェーンの混乱も付随する）、納品先との契約喪失や維持リスク（赤字化）、また材料を確保できても納品日や供給義務を維持できない等があります。

また、製造側（工場）を取り巻くコスト上昇要因として、国内輸送費と国際海上輸送の高騰、輸入原材料価格の上昇、各種燃料費の上昇、新型コロナウイルス感染拡大の追加発生（社会的隔離政策下で操業する企業側の各種義務対応、操業しない場合でも固定費発生）等があります。多くの繊維業は2022年第1四半期の終わりまでの注文を既に受託していますが、コロナ流行の混乱により、

生産・輸出・注文の確保の全てにおいて、苦慮する状況に直面しています。

厳格な社会的隔離下では、生産能力の10～15%程度での生産活動になっていると言われており、契約相手が発注をベトナム以外の他国へシフトさせる懸念にも直面しています。

2. 食品輸出

ベトナム食品協会（VFA）によると、メコンデルタの多くの米（コメ）輸出業者は、輸出量の急減（買い控えなどもある）、輸送コンテナ不足、国内物流費の上昇、流通に伴う様々なコスト加算により、採算悪化の苦境に直面しています。

また、輸出業者はコストを管理・保証できないため、既存の輸出契約を終了し、新規契約の締結を中止する動きがあります。ベトナムの社会的隔離期間が長引く場合には、納品先が米の調達先をベトナムから切り替え（想定国としては、タイ、インド、パキスタンなど）を行う懸念がありベトナムは、中東やアフリカ向け輸出市場を失う懸念があります。

日系企業については、日本本社や在日本の顧客企業へ安定的な輸出を行っているケースも多いため、これらのローカル企業とは異なる経済環境にある場合もあります。しかしながら、ベトナムに進出している日系企業の多くが、加工・輸出業の色彩が濃いため、ベトナムローカル企業と同様に国際物流費上昇の悪影響を受けます。サプライチェーンの混乱とともに、取引時期の調整、個別取引採算の管理・調整、場合によっては一時的な取引停止もあり得ますので、今後も注意が必要です。

＜社会的隔離措置規制が徐々に緩和へ＞

11月中旬時点のホーチミン市では、ベトナムの社会的隔離規制（「首相指示16号」に基づく厳格な規制）が徐々に緩和されており、少しずつですが、日常生活が戻りつつあります。ただし、新規感染者数が減少したとはいえ、まだ2回のワクチン接種が完了した人も限られ、一時的な静寂かもしれません。

また、ダナンなど一部地域で2022年から外国人観光客の誘致（観光ビザの再開）を報じるニュースが出始めていますが、詳細は今後の状況を待っているところです。

現在も、日本からベトナムへの渡航は個別認可手続きが必要です（ビザ停止中、フライトも特別便）。ベトナム入国時の隔離は、原則、ワクチン2回接種済の場合は、「7日（指定隔離施設）+7日（自宅等）」となっています。

「e-サービス税と最新のBOI措置について」

辻本 浩一郎

＜e-サービス税＞

タイでは、2021年9月1日から、VAT（付加価値税）登録者ではない顧客（ユーザー）に対し、電子サービス（「e-サービス」）またはe-サービスの電子プラットフォーム（「e-プラットフォーム」）を提供して、そのサービスから年間180万バーツ（約616万円）以上の収入を得ている非居住者の事業者は、タイのe-サービスに係る税率7%でのVATの対象となりました。これにより、グーグル、フェイスブック、ネットフリックス、スポティファイ、ディズニー、ライン、ティックトックなど多くの外国のe-サービス事業者や大手オンラインプラットフォーム運営者の全てに課税が及びることになりました。e-サービスやe-プラットフォーム提供者は、通常のタイVAT登録者と異なり、以下の対応が必要となりました。

- (1) オンラインにより歳入局のVES（VAT電子サービス）システムでVAT登録する。
- (2) 毎月VAT申告をする。
- (3) インプット税（仕入れVAT）を控除せずにアウトプット税（売上げVAT）を計算してVATを支払うか、タイの顧客にタックスインボイスを発行する。

＜最新のBOI措置＞

BOI（タイ国投資委員会）は、ワクチンや医薬品の開発と生産支援や、ターゲット（重点）産業の一つのEV（電気自動車）セクターで、タイをEV製造ハブにすることを目的として、様々な措置を講じています。以下に、最新の措置をご案内します。

1. 新型コロナウイルスの影響に対する支援措置
 - (1) 法人税免除の恩典を受けている企業が、研究機関や政府機関によるワクチン/医薬研究開発プロジェクトに財政支援を行う場合、追加の税制優遇措置を申請することができる。
 - (1)-1 財政支援が、最初の3年間の総売上の1%以上または2億バーツ以上に相当する場合、さらに1~3年間法人税の免除を受けられる。法人税免除の増額分は支援額の100%を上限とする。
 - (1)-2 その支援金が(1)-1の基準額に届かない場合、法人税免除の増額は当該支援額の100%を上限とする。

- (2) 2021年4月1日から12月31日までの期間にISO、CMMI等の国際規格の認証を受ける必要があるプロジェクトは、さらに6か月この取得期限を延長することを要請できる。また同期間中に、2か月を超えて一時的に操業を停止する場合には、その許可申請の簡略化を要請できる。

2. タイがEV（電気自動車）製造拠点となるための支援策

- (1) エネルギー貯蔵システム、充電モジュール、フロント及びリア・アクセルモジュールから成るBEV（バッテリー電気自動車）のプラットフォーム生産まで網羅するために、EV（電気自動車）生産の支援策を拡大する。
- (2) 新たにe-バイク（電気自転車）への投資恩典を付与し、法人税を3年間免除する。

3. 温室効果ガス削減の奨励措置

- (1) 草の根経済支援の奨励活動を拡充して、持続可能な農業活動の発展に関与する地方組織への支援を網羅する。これらの活動の恩典申請は2022年12月までに提出しなければならない。
- (2) 温室効果ガスの排出削減を目的とした機械のアップグレードは、投資額の50%を上限として法人税を3年間免除する。
- (3) CCUS（二酸化炭素回収、利用及び貯留）技術を利用した石油化学製品生産施設への奨励恩典を拡充し、法人税を8年間免除する。
- (4) 環境への影響を軽減する自然冷媒を使用する冷蔵施設や冷蔵輸送への奨励恩典を拡充し、法人税を3年間免除する。
- (5) 新たに天然ガス分離工場への投資奨励を付与し、法人税を8年間免除する。

＜HSコードの改正＞

WCO（世界税関機構）は、新しい統一システム（第7版統計品目番号）の「HS2022」を発表し、2022年1月1日から発効します。新しいHS2022では、1. 農業、食品及びタバコ分野77品目、2. 化学分野58品目、3. 林業分野31品目、4. 繊維分野21品目、5. 基礎金属27品目、6. 機械、電気、電子商品分野63品目、7. 輸送分野22品目、8. その他52品目と、様々な分野で351品目の改正が行われます。

「大連市の次世代に向けた新たな経済発展への取り組み」 趙 万利

11月4日、中国共産党大連市第13回代表大会が大連世界博覧広場で開催され、以下10分野で新たな成長へ重点を置くことを確認しました。



1. 投資・消費での新たな領域拡大、経済成長の展開、経済規模の拡大の加速
2. ハイレベルなビジネス環境の構築、改革の推進と深化
3. 新たに社会的価値のあるものを創造するイノベーション・ソース・センターの構築、科学技術における革新的技術を創造する能力の強化と成果の地方都市への転換と強化
4. 海運と物流と地或金融の「3つのセンター」の統合と発展促進
5. 自由貿易区の創設、開放的な発展による優位性の確立、中日韓の経済貿易協力のためのモデルゾーンの創設、また外国投資や貿易発展の質の向上と、対外開放拡大の実現
6. 海洋経済の発展促進、ハイレベルな海洋科学技術イノベーションの達成による、北東アジア海洋沿岸の強大な都市建設の実現
7. 地方都市の発展と保護の新しい仕組みの構築、総合力の強化
8. より公平で完璧な社会保障制度の構築、市民が満足する都市、自然と調和のとれた共生の実現
9. 社会主義の中核的な存在価値を高め、公共文化サービスを促進、文化産業の質と効率向上、文化・観光の統合と発展による都市のソフトパワーの向上
10. 発展と安全を統合して計画、公共の安全性と都市管理の水準を向上

5番目の「自由貿易区」の中では、大連市にある大連自由貿易区（以下、大連自貿区）での日本と中国との経済貿易協力を強めています。

これら10の目標は、大連市における次世代の新たな経済発展の取り組みに反映されています。

〈大連自貿区と「カーボンニュートラル」戦略〉

大連自貿区は中国北部の最大の自由貿易区で、2万7千社以上の中小企業が活動しています。また温室効果ガス排出量削減の分野では、水素エネルギー工業区を設立した中国の「2060年カーボン

ニュートラル」戦略の重要地域となっています。



習近平国家主席は11月12日夜、第28回APECの非公式首脳会議にオンラインで参加し、対外開放拡大を強調、ハイレベルなアジア太平洋自由貿易圏を早期に構築すると発言しました。また、2030年までにカーボンピークアウト（※1）を、2060年までにカーボンニュートラル（※2）を達成する努力と、グリーンエネルギーや低炭素エネルギーの開発支援を宣言しました。そしてこの方針に沿って、大連自貿区に科学技術の資源を集結し経済との融合促進を図るために、重要な産業開発に焦点を当てた産業ファンドを設立しました。

大連自貿区にある水素エネルギー工業区とカーボンニュートラル実証基地では、国創水素エネルギー科技有限公司による水素燃料電池、英国のガス会社のリンデ社製の水素充填ステーション装置、東芝(中国)製の燃料電池など、10項目以上の水素エネルギー工業プロジェクトが契約調印しています。



〔水素エネルギー工業区にて
出典：中華全国工商業連合会、百度（画像共）〕

このように、大連自貿区は、国際ルールに沿った投資・貿易システムを構築し、国家戦略に基づいた中核的役割を果たすことが期待されています。

こうした取り組みが評価されて、英紙「フィナンシャル・タイムズ」のFDI誌が発表した「2021世界最高の自由貿易区」ランキングで、大連自貿区は世界第3位、アジア太平洋地域で第1位を獲得しました。

- ※1 温室効果ガスの排出量をこれ以上増やさず、ピークに達するようにすること。
- ※2 温室効果ガスの排出量と吸収量をプラスマイナスゼロにすること。

Q: 「最近、上海では大型の会員制スーパーが次々にオープンしていると聞きます。新規オープンした店舗情報や今後の動向などについて詳しく教えてください。」

A 2020年11月号のハッピーメールでは、中国ネット通販最大手アリババが手掛ける盒馬鮮生（フォーマフレッシュ）が上海市浦東地区に会員制大型スーパー「盒馬 X（フォーマ・エックス）会員店」をオープンしたことをご紹介しましたが、最近、サムズクラブとカルフルが新たに会員制大型スーパーを立て続けにオープンしたので、ご紹介します。

<サムズクラブ（Sam's Club）>

今年9月、米ウォルマートが手掛ける会員制大型スーパーのサムズクラブ（Sam's Club）が上海市の外高橋保税区内に、アジア最大規模の旗艦店をオープンしました。サムズクラブの会員制大型スーパーは、これで上海に3店舗目となりました。今回オープンした店舗の総建築面積は約7万㎡に達しています。外高橋保税区内には、サムズクラブの旗艦店から直線距離でわずか3キロしか離れていない場所に、昨年11月オープンの盒馬鮮生の会員制大型スーパーがあります。

<カルフル>

今年10月、世界各地にスーパーマーケットチェーンを展開するフランス創業の小売ブランド「カルフル」が上海に会員制スーパーをオープンしました。「消費者の身近な会員店」をモットーに、中国の一线城市と二线城市で、店舗周辺5～10キロ圏内の家庭をターゲットに展開しています。今回開業した店舗面積は約1万㎡と小さく、元々あった2階建ての小売店舗を改装し、1階は日用品や電気製品、2階は食品を販売しています。カルフルの特徴は、コストコやサムズクラブなどの倉庫型ではなく、毎日新鮮な食品を入荷し販売するスーパー型の店舗運営です。

カルフルによると、今後3年間で有料会員制の店舗を100店舗オープンする予定です。また、他社は上海の郊外に出店していますが、カルフルは市内の商業エリアに出店する計画です。

【中国の会員制大型スーパーの一覧表】

ブランド	開業時期	店舗数	店舗面積 (1店舗当たり)	店舗SKU (平均取扱 商品数)	年会費	
サムズクラブ	外資	1996年	34店舗	2～7万㎡	約4,000	普通会員：260元 VIP会員：680元
メトロ	国内*	1996年	97店舗	1～2万㎡	約1～2万	199元
コストコ	外資	2019年	1店舗	1.4万㎡	約4,000	299元
盒馬鮮生	国内	2020年	3店舗	1.7万㎡	約3,000	258元
Fudi	国内	2021年	1店舗	2.3万㎡	約6,000	普通会員：365元 VIP会員：680元
カルフル	国内*	2021年	1店舗	1万㎡	約4,000	258元

[表の出典：36kr.comより] [*：中国企業による買収で現地法人は国内資本]

<新たな小売市場>

上海では近年、サムズクラブやドイツ創業の小売ブランドのメトロ、コストコ、盒馬鮮生など多数の会員制大型スーパーが、激しい競争を繰り広げています。ここまで会員制スーパーが人気を集めている理由の一つに、「低価格」が挙げられます。実際に会員制スーパーで販売されている商品価格は、中国の大手ECサイト「タオバオ」等での販売価格と比較しても、ほとんど変わらない価格です。販売価格も安く、実際に商品を手に取って品質を確かめることができる点が、多くの消費者に好まれている理由です。現在、多くの消費者が思う「オンラインの方が店舗で購入するより安い」というイメージは、今後変化していくのではないかとされています。会員費で利益を確保して顧客の囲い込みを行った上で、薄利多売で商売を展開するという、こうしたビジネスモデルは中国には向いているのかもしれない。

この様に、今の中国では、小売企業が新たな市場展開として「会員制スーパー」に注目しています。

- 本質問について詳しく知りたい方、具体的なご相談があれば、ひろしま産業振興機構国際ビジネス支援センターまたは、広島上海事務所までお問い合わせください。

ハッピーからのお知らせ

英文ビジネス Eメール講座

詳しくは同封の案内を
ご確認ください

- 【日時】令和4年2月10日(木) 9:30~16:30
【会場】広島県情報プラザ2階 研修室(広島市中区千田町3-7-47)
【講師】峯 愛氏(みね事務所 代表、中矢一虎法律事務所 シニアマネジャー)
【内容】・ビジネス英文レターとEメールのフォーマット
・貿易基本取引のストーリーに沿った英文ライティング演習
【定員】30名(先着順)
【受講料】・ひろしま産業振興機構 国際賛助会員は 1社2名様まで無料です。
3人目からお一人5,500円です。
・一般の方は、お一人7,500円です。
※状況により、オンラインへの変更等をさせていただきます場合があります。

英文契約書入門講座

詳しくは同封の案内を
ご確認ください

- 【日時】令和4年3月11日(金) 9:30~15:30
【会場】広島県情報プラザ2階 研修室(広島市中区千田町3-7-47)
【講師】中矢一虎氏(国際法務株式会社 代表取締役)
【内容】国際取引で用いられる英文契約書の作成等に必要の基礎知識とルールを解説
【定員】30名(先着順)
【受講料】・ひろしま産業振興機構 国際賛助会員は 1社2名様まで無料です。
3人目からはお一人5,500円です。
・一般の方は、お一人7,500円です。
※状況により、オンラインへの変更等をさせていただきます場合があります。

海外ビジネスに関するご相談は、是非、ひろしま産振構の 上海事務所・海外ビジネスサポーターをご利用ください

<ご相談の流れ>

WEBでの相談にも対応します

1. QRコードからアクセス、
利用申込書に相談内容の
概略を入力する

2. センターから連絡、
相談内容の詳細を
詰める

3. 海外サポーター
からの回答

【相談事例】

- ・自社製品分野の海外での市場規模を知りたい。 ・取引先を発掘したい。
- ・現地のビジネス最新情報、法規制、進出手続きなどの情報を知りたい。

ご相談の
お申し込みフォームは
こちらから



海外ビジネス
サポーターの
紹介はこちらから



上海事務所と世界9都市のビジネスサポーター

- 海外事務所：上海(中国)
- 海外ビジネスサポーター
大連(中国)、台北(台湾)、バンコク(タイ)、ハノイ(ベトナム)、
ホーチミン(ベトナム)、シンガポール、ジャカルタ(インドネシア)、
チェンナイ(インド)、ニューヨーク(アメリカ)